平成19年3月期　第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年 1月 30日

上場会社名　東洋製罐株式会社　（コード番号：5901 東証・大証各第1部）
（URL http://www.toyo-seikan.co.jp）
代表者　役職名 取締役社長
氏名 三木 啓史
問合せ先責任者　役職名 執行役員総務部長　TEL (03) 3508 - 2113
氏名 清水 泰行

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：無
②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　無
③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：有　（連結）　新規 18社　除外 2社
（持分法）　新規 2社　除外 0社

2. 平成19年 3月期第3四半期財務・業績の概況（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 18年 12月 31日）

(1)経営成績（連結）の進捗状況

（注）本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期第3四半期	560,010	1.9	20,000	57.5	21,357	40.0
平成18年3月期第3四半期	549,317	2.5	12,696	△ 48.5	15,249	△ 40.8
（参考）18年3月期	714,498		8,003		9,849	

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成19年3月期第3四半期	9,193	△ 33.8	44.40	―
平成18年3月期第3四半期	13,896	△ 19.8	66.74	―
（参考）18年3月期	5,662		25.67	―

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

(2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期第3四半期	930,144	675,161	66.4	2,999.74
平成18年3月期第3四半期	954,112	622,291	65.2	2,983.94
（参考）18年3月期	931,614	610,435	65.5	2,938.84

3.平成 19年 3月期の連結業績予想（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	729,000	16,500	5,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 24円 15銭

（注）上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。
実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

参考 1〉平成19年 3月期第 3四半期財務・業績の概況（個別）（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 18年 12月 31日）

(1)経営成績の進捗状況

（注）本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年 3月期第 3四半期	266,588	△ 4.9	6,933	116.8	10,863	85.5
平成18年 3月期第 3四半期	280,240	△ 2.1	3,198	△ 63.4	5,856	△ 49.0
参考）18年 3月期	358,592		△ 1,685		2,121	

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成19年 3月期第 3四半期	6,049	△ 38.9	29.20	―
平成18年 3月期第 3四半期	9,898	△ 11.8	47.49	―
参考）18年 3月期	2,313		10.90	―

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

(2)財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年 3月期第 3四半期	510,205	419,104	82.1	2,035.47
平成18年 3月期第 3四半期	541,277	436,076	80.6	2,089.04
参考）18年 3月期	518,439	424,166	81.8	2,040.98

参考 2〉平成 19年 3月期の個別業績予想（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	345,000	7,000	4,000

参考）1株当たり予想当期純利益（通期）19円 31銭

（注）上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。
実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

４．平成１９年３月期　第３四半期連結業績の概況

当第３四半期（平成 18 年４月１日から平成 18 年 12 月 31 日まで）におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めました結果、売上高は 5,600 億 10 百万円（前年同期比 1.9%増）、経常利益は 213 億 57 百万円（前年同期比 40.0%増）、第３四半期純利益は 91 億 93 百万円（前年同期比 33.8%減）となりました。

各セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

〔包装容器関連事業〕

売上高は4,732億00百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は148億78百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

①缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の売上高は前年同期を上回りました。

清涼飲料向けは、お茶類向けがペットボトルへの移行が続いたことなどの影響により減少しましたが、主力製品であるコーヒー向けや炭酸飲料向けが伸長したことから増加しました。なお、スチールタルクにリシール機能を付与した容器「ＴＥＣ」につきましては販売が減少しておりますが、引き続きその高付加価値をアピールし拡販に努力してまいります。

一方、アルコール飲料向けは、「第三のビール」と呼ばれるビール風アルコール飲料向けが増加しましたが、ビール・発泡酒向けが低調に推移したことから減少しました。なお、タルクの技術を応用したアルミ缶「ａＴＵＬＣ」は順調に販売を伸ばしています。

また、海外では、タイの Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.でビール向けが大幅に伸長しています。

飲料用以外のメタル容器では、新製品を受注した殺虫剤向けのエアゾール缶が増加しましたが、粉ミルク・入浴剤・頭髪用品向けが減少したほか、調理食品向けでプラスチック製品への移行が続いていることも影響し、売上高は前年同期を下回りました。

メタルキャップでは、スチールキャップや王冠は微減となりましたが、アルミキャップでビール向けのマキシキャップの輸出が大きく伸長し、売上高は前年同期を上回りました。

②プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの売上高は前年同期を上回りました。

500㎖を超える大容量ボトルは、お茶類向けが増加したほか、炭酸飲料向けで新製品を受注したことにより伸長しました。

500㎖以下の小容量ボトルは、お茶類向けがボトル販売からプリフォーム販売への移行により減少しましたが、健康飲料・炭酸飲料向けが伸長したことから増加しました。また、凍結飲料・乳酸菌飲料向けの新製品は順調に推移しました。

プリフォーム販売は、大容量のミネラルウォーター向けや小容量のお茶類向けを中心に大幅に増加しました。

一般プラスチックボトルでは、食用油・輸液向けが減少しましたが、マヨネーズ向けのバリア性を向上させた容器「MultiBLOCK」や洗剤向けが増加したことに加え、主に生活用品向けを製造・販売しているタイの Well Pack Innovation Co.,Ltd.が今期より新たに連結対象会社となったこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックフイルムでは、洗剤向けで詰替機能を向上させた容器「フロスパウチ」の受注が増加したことや、流動食向けで補水機能を備えた新容器「ジッパー付スパウトパウチ」の新規受注があったことに加え、米飯向けも堅調に推移し増加しました。また、軟包

装材を製造・販売しているマレーシアの Malaysia Packaging Industry Berhad が今期より新たに連結対象会社となったこともあり、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

プラスチックキャップでは、牛乳・食用油向けで新規受注があったことなどにより増加しましたが、清涼飲料向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

③ガラス製品の製造販売

びん製品では、医薬系ドリンク・清涼飲料向けなどが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

ハウスウエア製品では、今期より島田硝子株式会社などが連結対象会社となったことが寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

④紙製品の製造販売

紙製品では、今期より株式会社尚山堂などが連結対象会社となったことから紙コップが増加したほか、トーカンパッケージングシステム株式会社（現日本トーカンパッケージ株式会社）が平成 17 年 10 月に日板パッケージ株式会社と合併した影響で段ボールが大幅に増加し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、消臭剤・クリーナーが順調に推移し、一般充填品では、洗剤・頭髪用品向けで大口の新規受注があったことにより増加し、売上高は前年同期を上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は 499 億 88 百万円（前年同期比 10.7%減）となり、営業利益は 16 億 78 百万円（前年同期は 17 億 38 百万円の営業損失）となりました。

電気・電子部品につきましては、ブラウン管用部材は海外での拡販に注力したことにより、シャドウマスク用特殊薄板、ニッケルトップ（ニッケルメッキ鋼板）等が増加しました。液晶用部材は台湾向けのパソコン用が大きく伸長し増加しました。電池材は国内でパソコン用やハイブリッド自動車用を中心に順調に推移し、海外でも欧米向けにシェアを伸ばした結果、ニッケルトップは大幅に増加しました。一方、ニカド電池の需要減により極板用薄板は減少しました。冷蔵庫用は大型機種の好調な需要に支えられビニトップ（高級化粧鋼板）は増加しました。複写機・プリンターなどの事務・ＯＡ機器向けは海外を中心にシルバートップ(電気亜鉛メッキ鋼板)、ビニトップともに堅調に推移しました。

建材につきましては、内装向けでユニットバス用のビニトップが意匠性と環境対応の特長を生かし、販売が増加しました。

自動車部品・機械部品につきましては、好調な自動車生産の影響により海外のカーオーディオ用のシルバートップが増加し、燃料パイプ用のニッケルトップも堅調でしたが、ベアリングシール用、ガスケット用のシルバートップは国内外の在庫調整の影響により減少しました。

以上の結果、売上高は前年同期を下回りました。

〔その他事業〕

硬質合金・電子機器部品・機械器具および釉薬・肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理などにつきましては、マレーシアの TOYO－MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.における電子機器部品の販売が順調に推移したこともあり、売上高は 368 億 21 百万円（前年同期比 17.0%増）となり、営業利益は 33 億 63 百万円（前年同期比 52.8%増）となりました。

なお、今期より東洋ガラス機械株式会社、株式会社尚山堂、Malaysia Packaging Industry Berhad などを連結対象会社にしたほか、東洋石油株式会社、幸商事株式会社および東洋機械販売株式会社の合併で連結子会社が２社減少したことにより、連結子会社数は 44 社（前期比 16 社増）、持分法適用会社数は２社（前期比２社増）となりました。

5．連結財務諸表等

（1）第３四半期連結貸借対照表

（単位　百万円）

区　　分	当第３四半期末 平成18年12月31日	前第３四半期末 平成17年12月31日	前連結会計年度 平成18年３月31日
（資産の部）			
流動資産	452,723	449,039	444,561
現金及び預金	105,508	99,040	127,170
受取手形及び売掛金	238,502	236,465	205,205
有価証券	4,999	5,000	4,999
棚卸資産	85,726	87,499	87,657
繰延税金資産	10,452	9,659	10,430
その他	10,042	14,344	12,072
貸倒引当金	△ 2,508	△ 2,971	△ 2,974
固定資産	477,420	505,073	487,053
有形固定資産	274,291	305,172	279,609
建物及び構築物	90,890	97,038	92,195
機械装置及び運搬具	87,862	112,030	98,276
土地	72,006	71,051	67,677
その他	23,531	25,051	21,460
無形固定資産	5,840	6,143	6,221
投資その他の資産	197,288	193,756	201,222
投資有価証券	162,878	173,609	167,784
繰延税金資産	19,767	12,247	17,035
その他	16,562	10,203	18,494
貸倒引当金	△ 1,919	△ 2,303	△ 2,092
資産合計	930,144	954,112	931,614

区　　分	当第３四半期末 平成18年12月31日	前第３四半期末 平成17年12月31日	前連結会計年度 平成18年３月31日
（負債の部）			
流動負債	161,973	167,317	166,411
買掛金	-	-	79,809
支払手形及び買掛金	85,728	81,847	-
短期借入金	21,918	27,044	23,276
未払法人税等	5,224	3,834	3,137
その他	49,101	54,590	60,187
固定負債	93,009	108,560	98,319
社債	5,000	3,000	8,000
長期借入金	6,729	10,784	10,157
繰延税金負債	6,517	6,302	6,745
退職給付引当金	64,909	79,523	64,416
役員退職慰労引当金	816	667	1,693
特別修繕引当金	4,688	5,550	4,144
連結調整勘定	-	1,286	1,116
負ののれん	1,184	-	-
その他	3,163	1,444	2,045
負債合計	254,982	275,877	264,731
（少数株主持分）			
少数株主持分	-	55,943	56,448
（資本の部）			
資本金	-	11,094	11,094
資本剰余金	-	349	349
利益剰余金	-	559,412	551,177
その他有価証券評価差額金	-	64,984	63,171
為替換算調整勘定	-	△ 165	△ 106
自己株式	-	△ 13,383	△ 15,250
資本合計	-	622,291	610,435
負債、少数株主持分及び資本合計	-	954,112	931,614

区　　分	当第３四半期末 平成18年12月31日	前第３四半期末 平成17年12月31日	前連結会計年度 平成18年３月31日
（純資産の部）			
株主資本	559,940	-	-
資本金	11,094	-	-
資本剰余金	349	-	-
利益剰余金	567,095	-	-
自己株式	△ 18,599	-	-
評価・換算差額等	57,708	-	-
その他有価証券評価差額金	57,596	-	-
繰延ヘッジ損益	△ 2	-	-
為替換算調整勘定	114	-	-
少数株主持分	57,512	-	-
純資産合計	675,161	-	-
負債及び純資産合計	930,144	-	-

（2）第３四半期連結損益計算書

（単位　百万円）

区　分	当第３四半期 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日	前第３四半期 自 平成17年４月１日 至 平成17年12月31日	増　減	前連結会計年度 自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日
売上高	560,010	549,317	10,693	714,498
売上原価	478,242	473,218	5,023	621,510
売上総利益	81,767	76,098	5,669	92,988
販売費及び一般管理費	61,766	63,402	△ 1,635	84,985
営業利益	20,000	12,696	7,304	8,003
営業外収益	6,933	7,191	△ 257	9,392
受取利息	399	264	134	407
受取配当金	1,570	1,382	188	1,717
賃貸収入	1,401	1,503	△ 101	1,981
連結調整勘定償却額	-	505	△ 505	674
負ののれん償却額	412	-	412	-
持分法による投資利益	388	-	388	-
その他	2,761	3,536	△ 774	4,611
営業外費用	5,577	4,637	939	7,546
支払利息	481	368	113	545
賃貸資産管理費用	982	1,002	△ 19	1,451
棚卸資産整理損	854	557	296	1,184
固定資産除却損	518	656	△ 138	1,156
固定資産評価損	745	991	△ 246	1,280
その他	1,995	1,061	933	1,927
経常利益	21,357	15,249	6,107	9,849
特別利益	6,520	19,296	△ 12,775	39,865
固定資産売却益	5,329	-	5,329	6,340
投資有価証券売却益	679	-	679	1,590
退職給付信託設定益	511	1,086	△ 575	13,912
厚生年金基金代行返上益	-	15,710	△ 15,710	15,522
退職給付制度変更差額	-	2,499	△ 2,499	2,499
特別損失	8,364	12,763	△ 4,398	41,011
棚卸資産評価損	1,384	-	1,384	-
減損損失	6,979	3,070	3,908	24,789
固定資産臨時償却費	-	9,692	△ 9,692	9,692
アスベスト処理費用	-	-	-	601
ＰＣＢ処理費用	-	-	-	622
特別退職金	-	-	-	4,496
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	-	809
税金等調整前第３四半期純利益	19,513	21,782	△ 2,269	＊ 8,704
法人税、住民税及び事業税	8,915	7,563	1,352	7,343
法人税等調整額	-	-	-	△ 4,640
少数株主利益	1,404	322	1,081	339
第３四半期純利益	9,193	13,896	△ 4,703	＊ 5,662

(注) 1．＊はそれぞれ税金等調整前当期純利益・当期純利益となります。

2．当第３四半期、前第３四半期における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」は、法人税等調整額を含めております。

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

当第３四半期（自平成18年４月１日　至平成18年12月31日）　（単位　百万円）

	包装容器関連事業	鋼板関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	473,200	49,988	36,821	560,010	-	560,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	465	29,632	4,140	34,238	△34,238	-
計	473,665	79,621	40,962	594,249	△34,238	560,010
営業費用	458,786	77,942	37,598	574,327	△34,318	540,009
営業利益	14,878	1,678	3,363	19,921	79	20,000

前第３四半期（自平成17年４月１日　至平成17年12月31日）　（単位　百万円）

	包装容器関連事業	鋼板関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	461,868	55,985	31,462	549,317	-	549,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93	26,838	4,288	31,220	△31,220	-
計	461,962	82,824	35,751	580,537	△31,220	549,317
営業費用	449,867	84,562	33,549	567,979	△31,358	536,620
営業利益又は営業損失(△)	12,094	△1,738	2,201	12,557	138	12,696

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）　（単位　百万円）

	包装容器関連事業	鋼板関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	598,001	73,372	43,125	714,498	-	714,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	113	36,599	4,948	41,660	△41,660	-
計	598,114	109,971	48,074	756,159	△41,660	714,498
営業費用	590,654	112,407	45,409	748,471	△41,976	706,495
営業利益又は営業損失(△)	7,459	△2,436	2,664	7,687	315	8,003

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 包装容器関連事業　　空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等

(2) 鋼板関連事業　　鋼板、鋼板加工製品等

(3) その他事業　　釉薬、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 当第３四半期、前第３四半期及び前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。